

ムンバイから見たインド社会の課題と新しい飢餓問題

上原 秀樹

要旨

インドにおける食料消費に関する聞き取り調査の一部を紹介しながら、インド社会を揺るがしている賄賂・腐敗の問題および頻発するデモの発生とその背景にある食料価格の高騰について報告する。

[キーワード] 汚職、賄賂、腐敗認識指数、アンナ・ハザレ、食料インフレ、新しい飢餓問題

1. はじめに

著者は2011年3月11日の大震災直前に、北米、EU、中東そして中国でも投資活動を行っている著名なアメリカ人の投資家と話す機会を持つことができた。その時彼に、経済成長が著しいインド国内で投資活動を実施しない理由は何か聞いてみた。彼は、投資顧問会社を経営しながら福祉面における社会的貢献も目指しているが、米国ヒルトン財団 (Conrad N. Hilton Foundation) が設立したグローバル的な「人道主義賞」の2011年度受賞候補リストにも名を連ねたことがあり、米国の慈善団体でも知られている人物である。冒頭の質問に対し、彼曰く、「あまりにも汚職、賄賂がひどいので、投資を控えているのだ」。そして彼はうんざりした顔で次のように続けた。「すでに上海を拠点に中国でも事務所を設け、投資活動を行っているが、インドと同じで、賄賂が横行しているので、規模を縮小し、昨年から事務所は部下に任せている」という。

経済成長によって先進国並みの近代化を目指しているインド社会の最新課題として、古くて新しい賄賂・腐敗の問題が再浮上している。それに加え、食料価格の高騰に反対するデモの回数が昨年暮れから増えてきた。本稿では、インドにおける聞き取り調査結果の一部を紹介しながら、インド社会を揺るがしている賄賂・腐敗の社会問題とその背景について紹介する。

2. 腐敗撲滅運動と社会活動家のアンナ・ハザレ

著者は、今年8月初旬に成長著しいインド最大の金融・貿易都市であるムンバイ市近郊¹において104人の中間所得層を対象に、文部科学省科研費による食料消費と家計の実態に関するアンケート調査を行ってきた。ムンバイ市の南西部の沿岸地域では富裕層が居住する高級高層

1 特にムンバイ市の中心からおよそ30km北東部に位置する Thane 市。

マンション群を目にすることができるが、ムンバイ市北部地域と隣接するターネー市(Thane)の地域においては、2005年以降急増する中間所得層の多くが居住する。

当時毎晩のように多数の民間テレビ局が放映していたのは、ムンバイ名物のボリウッド映画²ではなく、インド議会における「汚職防止対策法案」に関する白熱した討論であった。当然ながら滞在中のホテルでこれらの番組に見入っていたが、残念ながらムンバイ滞在中は、その法案審議の結末を知ることはできなかった。しかし帰国直後に、以下のようなニュースが流れた。

2011年8月28日の時事通信によると、「現代のガンジー」と呼ばれるインドの著名な社会活動家であるアンナ・ハザレ(Anna Hazare)は、中央政府のすべての公務員を例外なく汚職捜査の対象とするなど、より強力な法律すなわち *Jan LokPal Bill*³の制定を求め、首都ニューデリーで大規模ハンスト集会を続けてきた。ハンガーストライキに参加したのは、もちろんインド極貧層のアンタタッチャブルと低所得層などではなく、マスメディアを中心とした知識階層の一般市民がほとんどである点に注目すべきであろう。このハンストの拡大には、ネットによる情報の発信と携帯電話が果たした役割は無視できないが、マスメディアが果たした役割はそれ以上に大きいものがある。そこが中国の反腐敗・反汚職運動とは異なる。結局は、インド議会が8月27日夜、アンナ・ハザレが求めている厳格な汚職対策法案の一部を「原則的に承認する」との決議を採択したことを受けて、彼自身は12日間にわたって実施していたハンストの終

了を宣言したのである。これによってインド主要都市に拡大しつつあったハンストによる社会運動はひとまず収束してきている。

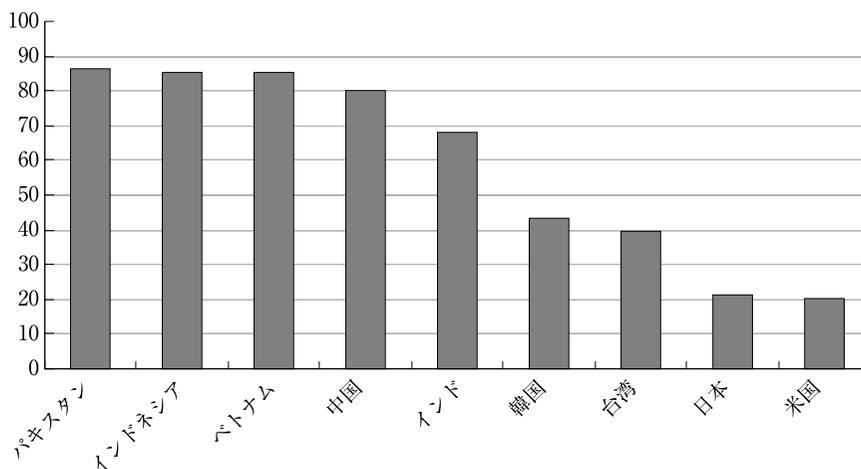
ところで、国際的 NGO の *Transparency International* が公表している腐敗認識指数の世界ランキングでみる限り、2006年以降2010年までの指数(最高指数10は腐敗がほぼ皆無とみなす)は3.4~3.5と停滞し、世界ランキングでも70位から87位まで徐々にその順位を落としてきているのがインドである。同期間において、インド経済の実質 GDP のパイが25%以上拡大した分、賄賂・腐敗が末端の公務員まで拡大しているのではないか。例えば、*Transparency International* によると、過去1年間に公共サービスを受ける際に賄賂を要求され、それに応じた経験があるインドの家計は、全世帯の54%にも上るとい調査結果を出している。この54%の中には、賄賂を要求した経験を持つ家計も多数存在するであろう。

さらに、次の図で示した著作権の侵害に関するインド政府のデータを参考に問題を確認してみよう。それによると、インドはパキスタン、ベトナム、中国などよりも低いものの、世界でも著作権侵害の著しい国の一つとなっている。さらに、*The Economic Times* (2011年8月11日)によると、政治家と官僚を中心としたインド国民のスイス銀行への預金は徐々に減少しているもののその額は世界一だという報告を行っている。つまり、今回の *Jan LokPal Bill* の法案が通過し、政府から独立した捜査・監視機関がインド議会によって創設されても、インド社会の根底に深く根付く賄賂・腐敗の意識をなくすことは容易ではない。ガンジーのように非暴力主義によって国民共通の敵である外国人を追い出し独立を勝ち取ることができても、彼に倣って、非暴力主義でアンナ・ハザレが汚職対策法案を勝ち得て成立させても、その法律によ

2 Bollywood と表記するがムンバイ旧名称の Bombay と Hollywood から借用したもの。

3 LokPal はサンスクリットで一般市民を守る意味を持つ。

図1 著作権の侵害：ITソフト関連、%
出典：Statistical Yearbook of India, 2010



る規制だけでは多言語社会で人種的にも宗教的にも完全には一致せず「地域主義」的性格を持つ自国民の意識をそう簡単に変えることはできないのだ。今後は腐敗撲滅に向けて、より困難な戦いの時代がインド社会では待ち受けている。

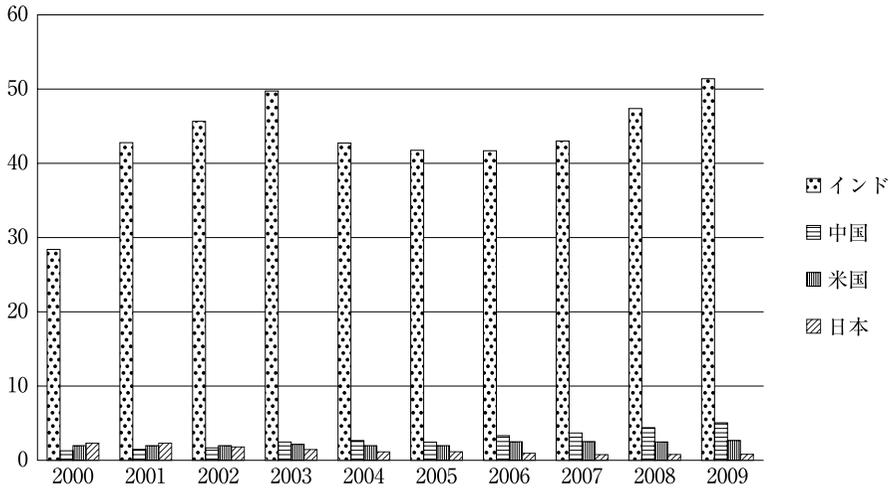
1937年6月生まれ74歳の独身アンナ・ハザレは、ムンバイ市を州都とするマハラシュトラ州の出身で、幼少のころは貧困ゆえだいたい苦労したようである。Transparency International⁴の情報によると、元軍人でもある彼は、インド軍から支給されるペンションだけで質素な生活を送っているが、州都のムンバイ市を拠点に社会運動を進めている。彼は、「穀物銀行」の創設も手掛け、食料増産と農村社会開発を成功させた。特にムンバイ市から東の内陸部に位置する Ralegan Siddhi 村の事例ではインドだけでなく世界的にもその名が知られているが、2008年度には公共サービスで貢献した人物に与えられる

世界銀行の *Jit Gill Memorial Award* を受賞している。

アンナ・ハザレの世銀からの受賞の背景には、12億に近い人口大国インド人の70%以上が農村で暮らしかつ貧困層を形成していることがあげられる。農村においては、それだけの人口を支える食料増産と安定供給が求められているのである。インドは以下の図で示したように、アメリカ、中国などと比べ、ITC サービス産業部門の輸出割合が50%（2009年）を超えその発展ぶりが突出していることが分かる。しかし今後、若年層を中心とした労働人口の雇用を拡大するには、情報通信技術のソフト開発のみに限定せず、労働集約的な製造業部門とその他多様なサービス部門を都市部だけでなく、農村部においても拡大し、持続的に発展させることが求められる。特に、都市部労働者に対しては、食料を安定的にかつ安価に供給することが求められる。それゆえ農業・農村開発に関する適切な政策的対策が最も重要な位置づけとなっている。

4 Transparency International: http://www.transparency.org/news_room/in_focus/2011/india_speaking_up_for_integrity

図2 ITC 関連サービスの輸出（全サービス産業に占める割合、%）
出典：UNCTADSTAT



3. 背景にある「新しい飢餓問題」

アンナ・ハザレを支援し、汚職対策法案の成立に向けてハンスト集会に参加したインド国民が持つシン政権および政府役人に対する不満と感情は複雑で、汚職問題のみに集約されるような単純なものではない。社会構造の問題から人種・宗教および政治・経済的な問題まで実に様々な要因が絡み合っている。本稿では、ハンストを拡大させた背景の一つとして、日本のマスコミでも取り上げられたインド富裕層の「食べ残し問題」とここ数年の食料価格の高騰およびインフレに対する国民の不満が蓄積されていることを挙げておこう。数ヶ月前にはシン政権の閣僚が絡む汚職も表面化し、国民の怒りは最高潮に達しているといえよう。

「食べ残し問題」は、経済発展に伴う貧富の格差拡大の実態も表面化させることとなった。すなわち、新興工業国における中間所得・富裕層の台頭といわゆる「新しい飢餓問題」をクローズアップさせることとなった⁵。これまでの伝統的な概念でとらえられていた慢性的な食料供給量不足と絶対的貧困ゆえの「飢餓」では

なく、貧富の格差拡大に伴って起こる食料需給のアンバランスが発生し、その結果、相対的貧困層に対する食料価格の高騰を招いていることが問題であり、インドにおいてもこれが社会問題となっている。

このことに関連して、以下のGDPの実質成長率と食用穀物生産および消費者物価指数の変化率を表した図（出典：Statistical Yearbook of India, 2010）を参考に少しその背景にある要因について、把握しておこう。

図中では、消費者物価指数が2008年の9.1%から2010年には二ケタ台の12%まで上昇しているのに対し、GDPは6.7%から8.5%、穀物生産は1.3%から5.3%まで（ただし2009年はマイナス）の成長にとどまっている。要するに、2008～2010年の3年間に、高い経済成長率（国民所得の上昇）とともに食料需要は増大しているが、しかしそれに見合うような食料生産の増大にはつながっていないことが明らかとなって

5 VOA (2007): "Hunger: New Causes for Same Old Problem," VOA Special English Development Report, October 21.

図3 GDPの成長率と消費者物価指数及び穀物生産の変化率
出典：Statistical Yearbook of India, 2010

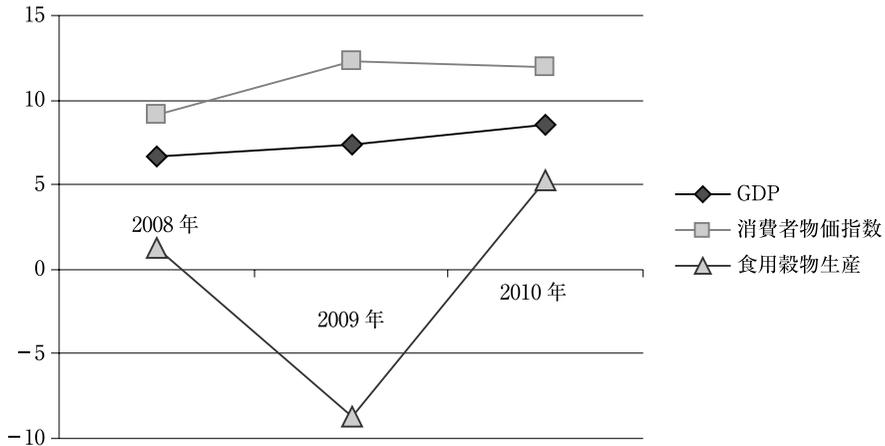
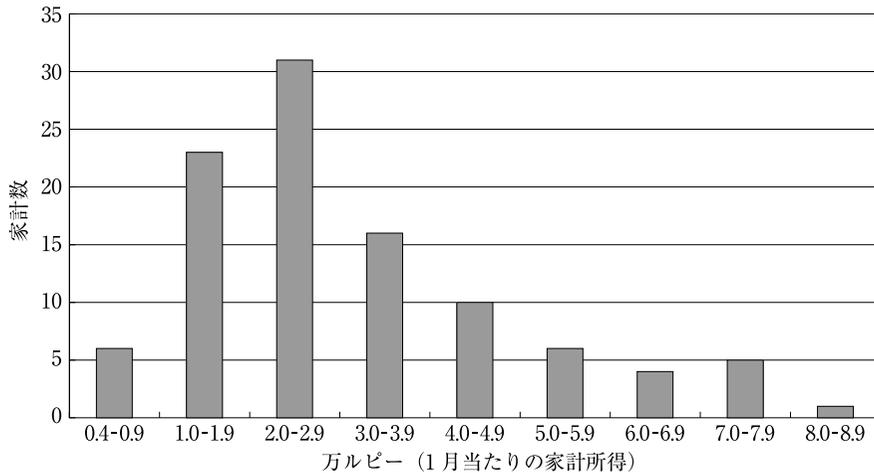


図4 サンプル数102家計の所得分布 (ジニ係数=0.314、エンゲル係数=37%)
(出典：2011年8月時点の現地調査による)



いる。過去数ヶ月間においても生鮮野菜類を中心とした食料価格が高騰し、食料インフレ率は9%台であることが報道されている⁶。この数年間の降雨量は十分に確保されているにもかかわらず、食料の生産が追いつかないのである。インドでは周知の通りベジタリアン（現地

JETRO 事務所によると、完全な菜食主義者は全体の3割程度が多い。また肉を食べる人たちであっても根菜類、豆類、野菜類が中心で、肉食量は限られている。このことから、玉ねぎ、豆類などの価格の高騰は、特に労働者階級の一般市民の家計を直撃している。今回の調査対象地として選定した Thane 市においても食料品の高騰は確認できた。我々のインタビュー

6 Wall Street Journal, 2011年6月9日

に答えた102家計の平均年収は、36万ルピー（およそ60万円）で、インドでは中間富裕層（中の下）に当たるが（図4の所得分布図を参照）、その多くは過去1年間に豆類、たまねぎを中心とした野菜類、果物、魚、鶏肉の価格が高騰したのを実感している。

4. おわりに

60年代半ばから90年代にかけては「緑の革命」と米・小麦の高生産性二毛作体系⁷で食料増産は成功を収めたものの、ここに来て、経済発展と所得増に伴う需要の急激な拡大に対し、適切な生産刺激策が打ち出されていないのが現状である。2008年時における食料価格の高騰では政府は最低支持価格政策で難を乗り越えたように見えるが、膨大な財政負担を強いられるこのような政策が半永久的に継続できる保証はない。

参 考 文 献

VOA (2007) : "Hunger: New Causes for Same Old Problem," VOA Special English Development Report, October 21.

藤田幸一「インドの農業・貿易政策の概要」、国際農林業協力・交流協会『「アジア大洋州地域食料農業情報調査分析検討」に基づく事業実施報告書」、2005年、89～109頁。

7 藤田幸一「インドの農業・貿易政策の概要」、国際農林業協力・交流協会『「アジア大洋州地域食料農業情報調査分析検討」に基づく事業実施報告書」、2005年、89～109頁。